



みんながしあわせな相続のために! 【代償分割】

ファイナンシャルプランナー
深川 恵理子



「相続で争いたくないから、自宅も預金も子供たちに平等に分けたい。」とお考えになる方は多いですが、問題なのは、自宅は分割できないということです。

財産が現預金だけなら、平等に分けることも簡単ですが、不動産を均等に分けることはなかなか難しいのではないのでしょうか。分けることが難しいからと、不動産を【共有名義】になさご家庭も多く見受けられます。しかし、兄弟それぞれ生活が順調なうちにはいいのですが、どちらかに急にお金が必要になった場合、家を売ろうとしても、共有している人の同意が得られなければ、売却できませんので、売るのが難しいことになります。また、それから年月が経ち、兄弟が亡くなり、それぞれの子どもや孫への相続が発生すると、共有する人がどんどん増えて、ますます売りに売れない不動産になってしまいます。これでは、せっかく残した自宅が子供や孫たちを巻き込んだ争いもとになりかねません。

そこで、こんな方法はいかがでしょうか？

例えば、図のように父親が亡くなり、相続財産を3人の子供たちで分けようと思った時、同居していた長男が、評価額3,000万円の自宅を相続するとします。他の兄弟には、預金2,000万円、株券1,000万円をそれぞれに分けるとするとどうなるでしょうか。このままでは、平等にはならず、揉めることになるかもしれません。こんな場合、不動産を相続する長男が他の兄弟に差額を渡せば、丸く収まるのではないのでしょうか。しかし、長男に3,000万円の現預金が無かったら困ったことになりますね。

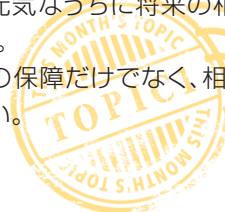
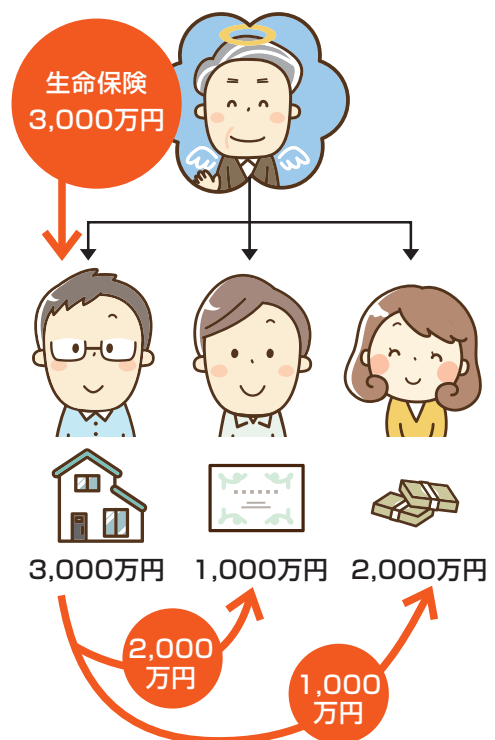
そこで、父親は長男を受取人に3,000万円の生命保険に加入しておくのです。そうすれば、亡くなった後、長男はその保険金を他の兄弟に渡し、バランスを取ることができるのです。

このように不動産を相続する人が、他の相続人にお金などを代わりに支払う方法を【代償分割】と言います。

あまり知られてはいませんが、使い勝手の

いい方法だと思います。しかし、生命保険は健康でなければ、加入することができません。そのため、父親が高齢になると加入も難しくなってしまう、代償分割の手はずを整えることができなくなってしまいます。まだ元気なうちに将来の相続を想定し、円満に分割する方法を考えてみてはいかがでしょうか。

生命保険は、残された遺族の生活費の保障だけでなく、相続でも役立つことがいろいろあります。詳しくは担当にお尋ね下さい。



革命を起こす!? ブロックチェーンという技術

ファイナンシャルプランナー
堤 太郎



最近様々なメディアや雑誌等で取り上げられ、非常に注目されている“ブロックチェーン”という技術。聞いた事はあるけれど良く分からないという方も多いでしょう。既存の物事を覆す“破壊的イノベーション”やインターネットに次ぐ“革新技術”と言われ、私たちの生活の様々な分野での活用が期待されています。今回はそんな“ブロックチェーン”を解説したいと思います。

ブロックチェーンの概念は「サトシ・ナカモト」という人物により考案されました。ご存知の方もいるかもしれませんが。最近よく耳にする仮想通貨“ビットコイン”の発案者とされている人物です。ただ「サトシ・ナカモト」という人物は国籍も性別も年齢も公表されておらず未だ謎に包まれています。正体不明の人物により産み出されたビットコインを筆頭に1500種類以上と言われる仮想通貨が存在し、その市場規模は急速に拡大をしていますね。仮想通貨市場を急速に拡大させている“ブロックチェーン”技術、日本語では「分散型台帳」と呼ばれます。この「台帳」は「住民基本台帳」や「売上管理台帳」、「会計帳簿」といったものと同じです。「大切なものを記録しておくメモ」と考えると分かり易いでしょう。そしてブロックチェーン最大の特徴が「分散型」という部分にあります。通常、管理台帳や帳簿というものはそれぞれの責任者が管理をします。通貨の保管や入出金は銀行のような金融機関の管理のもと行われますし、情報の保管はクラウド等のサービスを提供する会社が管理者となります。(中央集権管理システム)しかし、ブロックチェーンには特定の管理者が存在せず、使用者全ての人が管理者となるのです。「特定の管理者が不在で使用者全てが管理者となる。」と聞くとそんなシステム上で通貨のやり取りや情報のやり取りをする事に抵抗を感じてしまうかもしれません。しかし使用者全員が管理者となる事でセキュリティレベル

は非常に高いと言われています。

ブロックチェーン上では、やり取りされた情報は全て暗号化され、上書きされる事なく保管されます。そしてその暗号化された情報はブロック(箱のイメージ)の中に保管されます。取引された順に情報は保管され最初のブロックがいっぱいになると次のブロックが作られ新たな情報が保管されます。最初のブロックと次のブロック、またその次のブロックと新たに作られたブロックはチェーンの様につながっています。更に、全てのブロックは一つ前のブロックの情報に紐づく形で作られるため情報の改ざんが非常に困難となります。

一つの取引情報を改ざんするにはそのブロック以降の取引全てを改ざんする必要があります。仮想通貨の世界で考えると世界中で1秒間に数万件、数十万件と取引が行われており、それを全て改ざんすることは不可能に近いと言えるでしょう。逆に改ざんをした場合、使用者全てが管理者(監督者)ですから早期に不正が発覚するという事になります。

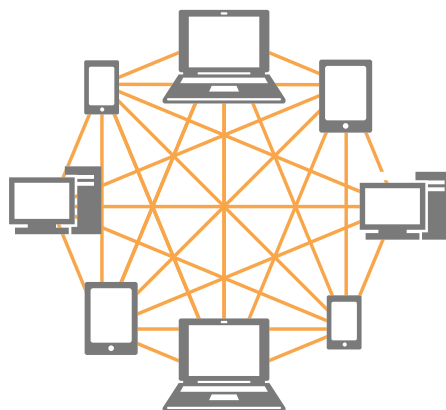
「使用者全員が管理者となり暗号化された情報台帳を共有することで信用を担保する。」これがブロックチェーン最大の強みではないでしょうか。

現状では仮想通貨の分野で最大限活用されているブロックチェーン技術ですが、今後は様々な分野での応用が期待されており、世界中の企業が研究を進めています。銀行間での国際送金や不動産の売買、アメリカでは証券取引にも導入されます。近い将来私たちの生活の身近な場所でも使われる可能性は非常に大きいでしょう。まだまだ発展途上ではありますが、その発展を楽しみに引き続き注視したいと思います。

中央集権管理システム



ブロックチェーン技術



知れば知るほど! ナルホド金融経済

今年前半を振り返る

ファイナンシャルプランナー
松下 新



アメリカが一人自国主義をまい進する中、早いもので今年も前半が終わりました。我が国の第一四半期のGDP速報値で見たショッキングなマイナス成長はその後の月次報告を見る限り経済は雇用と所得環境に支えられプラスに転じる光が見えてきました。マクロ的にみるとわずかながらも持続的成長が続きそうです。その根拠として企業業績が順調に推移しており、個人消費が持ち直し、衣服や食料品など日々の生活に対するマインドも明るくなってきています。一方、住宅投資は4月の着工件数が増えたものの依然弱く、経済全体を底上げする力はなさそうです。

問題として取り上げたいのは安倍首相が強硬に推す働き方改革が及ぼす消費への影響です。働き方改革は二つの点が中心的テーマとなっています。一つは労働時間の短縮、もう一つがシニア雇用の改善です。

日本的な慣習なのか、定時に帰る人は少なく、長時間労働を強いられる人が依然減りません。その原因の一つに本来の給料だけでは不足、残業代で凌いでいるという人が後を絶たないことでしょう。この改革により労働時間



が短縮されると自由時間が増えるというのは政府主導の「心地よい」理論に過ぎず、個人的には残業代の減少により所得水準が下がり、消費に向かうべく可処分所得が減少する可能性が高いと思っています。さらにシニア雇用に至っては、企業の人件費削減が多くの企業で必須であるなか、シニア層の労働環境の改善は中堅、そして特に若手にそのしわ寄せが来るのはまず間違いありません。

いよいよ本格的な夏が来ます。夏休み商戦でどこまで消費を伸ばせるかが今年後半のわが国の経済動向に大きな影響を与えるでしょう。

初めまして♪

クラーク
田所 みどり



6月よりクラークとして入社いたしました、田所みどりと申します。簡単ですが、自己紹介をさせていただきます。私は、生まれも育ちも藤沢で、4人兄弟の賑やかな家庭で育ちました。3番目ということもあってか、上と下のしっかりした兄弟に挟まれ、よくおっとりとした性格だと言われます。湘南のゆったりとした土地柄や人柄が大好



きで、休みの日は海までお散歩をして美味しいご飯を食べることも癒しの時間になっています。

以前は、海洋研究所で働いていました。映画鑑賞が趣味で、「スターウォーズ」などスペース・ファンタジーが大好きで、宇宙に対する憧れも強いですが、深海もそれに劣らず本当に未知の世界なんです。空気がなくても、光がなくても、人間には有毒な物質があろうが、そこには生きている生物がいます。太陽と関係なく生息している深海生物達は、「太陽が無くなっても地球が滅亡しても、それに気付くことなく生き続けるかもしれない」と考えると、本当に神秘的です。

初めての業界になりますが、少しでも早く皆様のお役に立てよう一生懸命頑張っていきたいと思っております。新しいことを学ぶことが大好きで、毎日楽しく働けたらと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

「投資信託」で損をする理由

代表取締役
榎原 弘之



「貯蓄から資産形成へ」。政府のスローガンのもと、低金利時代の後押しもあり、最近の「資産運用ブーム」は凄まじい。中でも銀行や証券会社を中心に多くの方が勧められている「投資信託」。しかし、この「投資信託」で損をしている人が多いのはなぜなのだろうか？(社)投資信託協会の統計データによれば、現在、約6,000本近い公募投資信託がある。これだけ多くの投資信託が販売されている中で、「なぜこの投資信託を購入したのですか？」と質問すると、多くのお客様の答えは、「銀行・証券会社の担当の方に勧められたから」と。ここに「投資信託」で損をする理由がある。

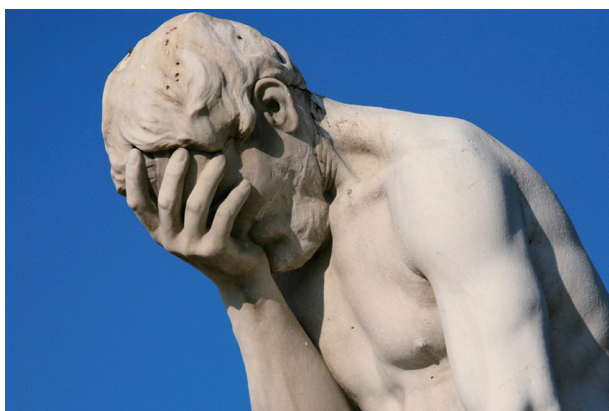
「投資信託」とは何か？投資信託とは、「資産を信じて託す」こと。運用のプロ、すなわち、「ファンドマネージャー」に託すことをいう。ファンドマネージャーが運用を行うのであれば、優秀なファンドマネージャーに資産を託すべきではないだろうか？にも関わらず、多くの方が買っている投資信託は、「銀行や証券会社の担当に勧められた投資信託」であり、ファンドマネージャーのことは論外。その結果、同協会の「投資信託に関するアンケート調査報告書」によると、投資信託の運用実績評価が「期待通り」・「期待以上」の人は全体のわずか16.9%。実に72.9%の人が、「期待以下」・「全く期待外れ」・「何とも言えない」という実情。また、投資対象も国内・海外、株式・債券・不動産と自分で選ぶのは困難。そんな中で薦められる「テーマ型投資信託」。「テーマ型投資信託」とは、世の中で話題になっているテーマに関連する銘柄に絞って投資するタイプの投資信託のことで、日本で

はこのタイプが主流。例えば、1990年代後半は、ITやインターネット関連。2001年頃は、BRICsという新興国ファンド(ブラジル・ロシア・インド・中国)。2012年頃のシェールガスなどは記憶に新しい。最近では、AI(人工知能)やロボット関連。テーマ型投資信託は、そのテーマが注目され株価がピークを付けようとしている時に新規設定(商品化)される場合が多い。テレビや新聞でよく耳にしたり、目にする事柄が投資信託名に反映されているため、売り手側は勧めやすく、買い手側の関心も高く買いやすい。そのため、多くの方が安心して、期待も高く購入してしまう。しかし、テーマが旬な時には、株価はすでにピークを過ぎていている可能性が高い。よって損に繋がるケースが多い。

そこで、「絶対収益型投資信託」に着目したい。「絶対収益型投資信託」とは、市場の動きに関わりなく資産を増やすことを目標とする投資信託のことをいう。主に3つの特徴がある。

- ・ファンドマネージャーの腕に運用が掛かっている
- ・分配金再投資型
- ・1/2未満の現金ポジション

最近では目論見書にファンドマネージャーの名前を記載する例も多く、ファンドマネージャーが看板として使われる場合もある。それだけ、誰に託すかは重要な要素ということ。こうした特徴を知った上でファンド選択をすると、資産運用を成功へ導く近道となるのではないのでしょうか。資産形成で失敗しないために、まずは一度ご相談ください。



差出人・連絡先

アルシアコンサルティング株式会社

〒251-0023 神奈川県藤沢市鵠沼花沢町2-3 PHビル2階
TEL: 0466-54-8417 <https://www.arxia.jp/>

掲載内容等に関するお問い合わせは各担当営業まで。
禁無断転載 Copyright Two Way Communications Inc.